

令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	壱岐子どもセンター（児童発達支援・放課後等デイサービス事業）	整理番号	32001
	根拠法令等	壱岐子どもセンター条例・壱岐子どもセンター運営要綱・壱岐子どもセンター苦情処理対策実施要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	（２）福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ < 3 >安心、ゆとりのある福祉社会の実現 ②多様な福祉サービス提供体制の充実		
	総合戦略区分	【４】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ①結婚・出産・子育て支援プロジェクト （３）安心して子育てができる環境づくり		
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	心身に障害のある（療育が必要と思われる）児童を安心して育てられる環境づくりを整備する。		
	対象（誰に、何に對して）	心身に障害のある（療育が必要と思われる）児童及び保護者。		
	目標達成のための具体的手段・方法	壱岐子どもセンターにおいて、心身に障害のある（療育が必要と思われる）児童に対し、日常生活における基本動作及び集団生活への順応等を通園の方法により指導育成する。 ①事業実施日は、月曜日から金曜日（祝日、年末年始を除く）。 ②利用定員は1日10人以内。 ③事業内容は、保育士、作業療法士等により、生活指導（更正相談、援助等）創作活動・療育指導・機能訓練・介護方法の指導・社会適応訓練・日常生活訓練・健康チェック等利用者の心身の特性を踏まえて地域の保健、医療、福祉サービスとの連携を図りながら、総合的なサービスを提供する。 ④利用料は、厚生労働大臣が定める基準の範囲内において市長が定める。 今後の事業運営は、相談・訪問支援等の充実及び自己等評価・公表が必要不可欠となる。		
	目的（どのような状態にしたいのか）	身体又は知的に障害のある（療育が必要と思われる）者に対し、適正な療育（児童発達支援並びに放課後デイサービス）を提供することにより、利用者の自立の促進、生活の向上などを図る。		

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	坂本史子					
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4
		年間利用者総数	目標	人	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
			実績	人	1,749	1,805				
			達成率	%	102.9	106.2	0.0	0.0	0.0	
			目標	回						
			実績	回						
			達成率	%						
			目標	日						
			実績	日						
			達成率	%						
活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等			単位	30	1	2	3	4	
	療育・更正への支援者利用回数	目標	回	650	650	650	650	650		
		実績	回	597	538					
	開設日数	目標	日	180	180	180	180	180		
		実績	日	177	224					
	目標									
実績										
予算科目	03 款	01 項	01 目	02 大	01 中	00 小	00 細			
	事業番号		00883	児童発達支援・放課後等デイサービス事業						
年度	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	令和2年度（予算）	令和3年度（予算）	令和4年度（予算）					
財源内訳	直接事業費	10,157	9,963	11,225	11,225	11,225				
	国庫支出金	2,457	2,225	2,046	2,046	2,046				
	県支出金	1,228	1,112	1,023	1,023	1,023				
	地方債									
	その他特財	5,344	4,642	4,124	4,124	4,124				
一般財源	1,128	1,984	4,032	4,032	4,032					
人件費	2,877	9,002	9,002	9,002	9,002					
職員	人		1,000	1,000	1,000	1,000				
	千円	0	6,125	6,125	6,125	6,125				
嘱託	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000				
	千円	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877				
事業費合計	13,034	18,965	20,227	20,227	20,227					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 対象となる者、利用児童も多い状況にあり、ニーズも高い。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 特別に支援が必要な子どもたちを早期療育につなげ支援することによって、生活に必要なスキルを身につけることが必要であり、保護者と協力し合う体制が出来ている。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 療育を目的としており、他に実施機関がない。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 自立支援法・児童福祉法により、国や県の制度に沿った事業。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切な指導・支援を行っており、OT、STの専門的な配置が必要。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 さらに充実した早期療育を実施するために、いかに保護者に受容してもらえるか療育や相談・事業従事者のスキルアップと体制整備を図る。療育支援に対する専門的な知識・技能を持つ資格者（言語聴覚士、作業療法士、臨床心理士等）の配置が必要である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の基準に基づき負担金を徴収しており、令和元年10月から児童発達支援の3歳以上の未就学児は無償。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 専門的知識を持った職員の配置。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった こどもの発達、療育、子育てに悩む親が増加している状況のなかで、療育相談も含めこどもの福祉・子育ての相談ができる拠点となっている。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対象児も増加傾向にあり、早期療育は益々必要となっている。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 特別な支援が必要な子どもたちには地道な支援が必要であり、今のところ民間事業者もない。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 早期療育の実施につなげるため更なる関係機関との連携が必要。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	一時保育事業	整理番号	32002
	根拠法令等	岐阜市一時保育事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	②地域における子育て支援サービスの充実			
	【4】 岐阜の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	緊急的な理由及び私的理由(育児リフレッシュ)等により一時的に子を保育所へ預けたい。		
	対象 (誰に、何に 対して)	家庭での保育を受けている、0歳から就学前の子ども、専業主婦家庭等。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	一時保育を下記の認可保育所で実施し、保育所在園児と共に生活指導をうけたり、創作活動をする中で人間性を養う。 【実施保育所】 武生水保育所・勝本保育所・芦辺保育所・八幡保育所・石田子ども園・筒城保育所 【保育料金(1日利用の場合)】 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	核家族化の進展による保護者の育児に対する心理的及び肉体的負担の解消、急病や就労形態の多様化等に伴う一時的な保育需要に対応することで、専業主婦家庭等に対する子育て支援を行う。		

課名:	こども家庭課	班名:	児童家庭班	担当者名:	石村利彦						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4		
		年間利用日数	目標	人	1,000	1,000	500	500	500		
			実績	人	494	366					
			達成率	%	49.4	36.6	0.0	0.0	0.0		
			目標								
			実績								
	達成率		%								
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4		
		事業の周知(広報誌、HP等)	目標	回	3	3	3	3	3		
			実績	回	2	3					
		目標									
		実績									
		目標									
	実績										
予算科目	03 款	02 項	04 目	00 大	00 中	00 小	00 細				
	事業番号			01534~01537, 01539, 01656					保育所費(武、勝、芦、八、筒、石)		
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)		
直接事業費	5,736		3,456		5,177		3,500		3,500		
国庫支出金	1,912		1,152		1,725		1,166		1,166		
県支出金	1,912		1,152		1,725		1,166		1,166		
地方債											
その他特財	695		478		729		480		480		
一般財源	1,217		674		998		688		688		
人件費	613		613		613		613		613		
職員	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100	
	千円	613		613		613		613		613	
嘱託	人										
	千円	0		0		0		0		0	
事業費合計	6,349		4,069		5,790		4,113		4,113		

事業費等の推移

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 子育て世帯の多様なニーズにより事業の必要性は増加している。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 子育て世帯の多様なニーズ等により、今後も継続実施していく必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公立保育所のみで実施しているが、民間委託は厳しい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一時的に保育を必要とする家庭のニーズの応えており事業として必要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 在園児の中に一時保育の園児が入る事によって室内が狭くなり、保育に支障をきたす園も出てきている。又、園によっては利用希望日の変更等に対応している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 保育施設等整備	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一時保育の利用登録者の増により、緊急性等を考慮し必要性の高い方から利用している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 保育所の入所園児もいるため、これ以上効果を上げるために利用増等はできない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 認可保育所への入園と違って、利用制限がないので役割が大きい。	B	意見等 担当課の方針どおりとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 利用者が求めている保育が実施出来ており結果が得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 一時保育希望者の増加に伴い、臨時雇いの保育士確保が困難となり、職員の負担が大きい。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 子ども子育て支援交付金事業（国）を利用。	A	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	意見等 専業主婦家庭等への支援も人口減少に歯止めをかけるために必要である。

【2次評価】

総合判定

A 継続実施（特段の見直しは行わない）

意見等

担当課の方針どおりとする。

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

- | | |
|---|---|
| ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） | ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 | ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） |

【外部評価】

総合判定

A 継続実施（特段の見直しは行わない）

意見等

専業主婦家庭等への支援も人口減少に歯止めをかけるために必要である。

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	出産祝金支給事業	整理番号	32005
	根拠法令等	岐阜市出産祝金支給条例・岐阜市出産祝金支給条例施行規則	実施義務	なし
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	①児童、母子・父子福祉の充実			
	【4】 岐阜の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	安心して子育て・出産・育児がしたい。		
	対象 (誰に、何に 対して)	出生児、第2子目から支給。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	市に住所を有する者が出産し、その後引き続き3年以上本市に居住する意志がある時、その出生児の保護者に支給する。(第2子 30,000円、第3子以降 100,000円)		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	次世代を担う若者の定住化を奨励し、家庭における生活の安定と幸せな地域づくりを進め、市勢の繁栄と住民福祉の向上に寄与する。		

課名:	こども家庭課	班名:	児童家庭班	担当者名:	長岡典栄				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		出産祝金支給該当児数	目標	人	150	150	150	150	150
			実績	人	118	94			
			達成率	%	78.7	62.7	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		広報周知	目標	回	0	0	2	2	2
			実績						
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
予算科目	03 款	02 項	01 目	02 大	01 中	00 小	00 細		
	事業番号		00910	児童福祉総務費					
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)			
直接事業費	7,670		6,250	10,400	10,400	10,400			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債		6,100	0	0	0	0		
	その他特財								
	一般財源		1,570	6,250	10,400	10,400	10,400		
人件費		288		288	288	288			
職員	人	0.000	0.030	0.030	0.030	0.030			
	千円	0	65	65	65	65			
嘱託	人	0.100	0.000	0.000	0.000	0.000			
	千円	288	0	0	0	0			
事業費合計		7,958	6,538	10,688	10,688	10,688			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 事業も定着してきており出生率低下抑制に一定の効果あり。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 成果目標も概ね達成されており、出生率低下の抑制に一定の効果があると思われる。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 外部委託による申請漏れの防止のため、市が出生届時に手続き案内して100%の申請・給付率となっている。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的に出生率が低下しており、国も様々な施策を実施している。本市としても施策を行う必要がある。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 若者の定住化の推進と出生率低下抑制として成果、効果が期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 過疎化が進む中でこの制度だけで歯止めがかかるとは考えにくいですが、一定の抑止効果はあると思われる。他に有効な方策があれば内容充実も含めて検討する必要がある。 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 出生届時に案内しており、対象者全員に提供されている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 増額等すれば効果がみられるかもしれないが現状は余地なし。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 人口比較ベースにおける出生率は高く、概ね達成出来ている。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 目標も概ね達成され事業の定着もみられることから活動結果が得られている。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 代替手法は特になし。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 現状で最善である。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	地域子育て支援拠点事業	整理番号	32006
	根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	②地域における子育て支援サービスの充実			
	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	子育て世帯の機能低下等の問題により、地域子育て機能の充実を図って欲しい。		
	対象 (誰に、何に 対して)	子育て家庭の親とその子ども。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	【一般型】 (壱岐こどもセンター) ・常設のセンターを開設し、子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る場を提供する。		
		【一般型】 (かざはやひろば) ・平成23年度より勝本町「かざはや」にて「かざはやひろば」を開設。 ・運営を壱岐市社会福祉協議会に委託。		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等といった問題が生じている。このため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。			

課名:	こども家庭課	班名:	児童家庭班	担当者名:	坂本史子									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4					
		参加人数【こどもセンター】	目標	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000					
			実績		4,342	5,182								
			達成率	%	43.4	51.8	0.0	0.0	0.0					
		参加人数【かざはやひろば】	目標	人	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200					
			実績		4,408	3,848								
	達成率		%	105.0	91.6	0.0	0.0	0.0						
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4					
		箇所数	目標	施設	2	2	2	2	2					
			実績	施設	2	2								
			目標											
			実績											
		目標												
	実績													
予算科目	03	款	02	項	01	目	03	大	00	中	00	小	00	細
	事業番号		00917		地域子育て支援拠点事業									
事業費等の 推移	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)			
	直接事業費		14,437		15,823		17,799		17,799		17,799			
	国庫支出金		4,812		5,533		5,933		5,933		5,933			
	県支出金		4,812		5,023		5,933		5,933		5,933			
	地方債													
	その他特財													
	一般財源		4,813		5,267		5,933		5,933		5,933			
	人件費		0		0		0		0		0			
	職員	人												
		千円	0		0		0		0		0			
嘱託	人													
	千円	0		0		0		0		0				
事業費合計		14,437		15,823		17,799		17,799		17,799				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等といった問題が生じており、利用者数も多い。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ● B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 地域や家庭において子育て機能の低下等の問題により、地域子育て支援機能の充実を図るため今後も継続実施していく。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 直営（竜崎こどもセンター）のほか、竜崎市社会福祉協議会に委託している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 結婚・妊娠・出産・子育て支援に対する切れ目のないワンストップ相談窓口の継続的開設と地域支援の充実が不可欠。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域の子育て支援機能の充実を図ることにより、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちをサポートする。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後さらに充実した支援体制の確保、確立を図るため、かざはやひろばを5日型（週）で実施する。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者はいつでも利用できる。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある かざはやひろばの開設日数を増やし、利用しやすい機会を提供する。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 子育てに悩む親が増加している状況のなかで、本事業により種々の相談や子育て世代の親同士のコミュニケーションがとれる拠点としての機能を果たしている。	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 子育て支援の拠点として、多くの利用があっている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある その他の手法は見当たらない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係機関と連携し、各拠点において事業展開している。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【2次評価】	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

課名： こども家庭課 班名： 児童家庭班 担当者名： 石村利彦

基本事項	事業名	認可保育所運営事業	整理番号	32008
	根拠法令等	岐阜市保育所条例・岐阜市保育所条例施行規則・岐阜市保育の実施に関する条例・岐阜市保育の実施に関する条例施行規則・岐阜市立保育所苦情処理	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ <3> 安心、ゆとりのある福祉社会の実現 ② 地域における子育て支援サービスの充実		
	総合戦略区分	【4】 岐阜の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ① 結婚・出産・子育て支援プロジェクト (3) 安心して子育てができる環境づくり		

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	保護者の労働時間帯に代わって保育を実施する。
	対象 (誰に、何に対して)	0歳～就学前までの保育に欠ける児童及びその保護者。
	目標達成のための具体的手段・方法	祝日、日曜及び年末年始を除く、午前7時30分～午後6時30分までの保育時間で、市内5ヶ所の公立保育所と1ヶ所の認定こども園、1ヶ所の私立保育所で実施。 【保育所名・定員】 武生水保育所130名・勝本保育所70名・芦辺保育所100名・八幡保育所60名・石田こども園200名・筒城保育所40名・岐阜保育園(私立)50名 【保育料】 所得によって8段階に区分される。

目的 (どのような状態にしたいのか)	保護者が働いていたり、病気等の為、家庭において十分保育する事が出来ない児童を、保護者に代わって保育をする。
-----------------------	---

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		保育所入所児数(月平均)	目標	人	560	460	460	460	460
			実績	人	557	567			
			達成率	%	99.5	123.3	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		事業の周知(広報誌、HP等)	目標	回	3	3	3	3	3
			実績	回	2	3			
		目標							
	実績								

事業費等の推移	予算科目	03 款	02 項	04 目	02 大	01 中	00 小	00 細
		事業番号		00921	子どものための教育・保育事業			
	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)		
	直接事業費	573,168	259,181	259,193	300,000	300,000		
	国庫支出金	43,665	41,568	51,726	52,000	52,000		
	県支出金	21,833	20,784	25,863	26,000	26,000		
	地方債							
	その他特財	106,673	77,134	60,967	80,000	80,000		
	一般財源	400,997	119,695	120,637	142,000	142,000		
	人件費	368,529	349,874	362,775	362,775	362,775		
職員	人	24.000	28.000	24.000	24.000	24.000		
	千円	147,000	171,500	147,000	147,000	147,000		
嘱託	人	77.000	62.000	75.000	75.000	75.000		
	千円	221,529	178,374	215,775	215,775	215,775		
事業費合計	941,697	609,055	621,968	662,775	662,775			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 子育て世代のニーズが高く定員を超えて受け入れている施設もある。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ● B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 毎年度定員を超える保育所が発生するなど、保育ニーズが高い。また、民間保育所が新設される見込みがないことから、公立による保育所運営が必須である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公立保育所の民間への移譲を検討しているが、取り組む民間企業が不在である。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 共働き世帯が増え保育ニーズが高まっている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ニーズが高いため概ね成果指標を達成している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 保育所へ入所希望が集中し待機児童が生じている現状から保育士等の確保が必要であるが、マンパワーを確保したとしても施設の規模に限界があり、保育所間または幼稚園との統合による認定こども園への移行を検討していく。 平成31年4月より石田こども園が開園され集約は進んでいるが低年齢児については待機児童が発生する等保育ニーズに応えきれていない。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者負担を減らすため国の基準より低い利用料を設定している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある マンパワーの確保	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 定員を満たさない保育所もあり、地域間の格差を生じている。	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 保育所の分散化、施設の老朽化及び保育ニーズの高まりにより人件費、施設維持費等の運営経費が増加している。	B	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ニーズにあった保育所の統廃合。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 保育所の統廃合及び民間移譲。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.40	【2次評価】 総合判定 意見等 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	母子家庭等対策総合支援事業（母子自立支援事業）	整理番号	32009
	根拠法令等	老岐市母子寡婦福祉法令・老岐市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱・老岐市常用雇用転換奨励金支給要綱	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～ <5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現 ①児童、母子・父子福祉の充実		
	総合戦略区分	【4】老岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり ①結婚・出産・子育て支援プロジェクト (3) 安心して子育てができる環境づくり		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	無資格により、就職で十分な収入を得られないひとり親家庭の父または母に対し、資格取得講座の費用を支給することで、能力開発を支持し、ひとり親家庭の自立の助長を進めるため国庫補助金として創設。		
	対象 (誰に、何に 対して)	母子家庭の母、父子家庭の父。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	母子家庭の母、父子家庭の父（ひとり親家庭）に対して、就労相談を実施するとともに、次の助成をし就労を支援する。 [自立支援教育訓練給付金] ひとり親家庭の父または母が就労のために受ける資格取得講座について、その費用の20%を助成する。(上限10万円) 【※H28.4月～経費の60%(上限20万円)に改正】 [高等技能訓練促進費] ひとり親家庭の父または母が要件に該当する資格取得講座受講期間について、給付金を支給する。(非課税世帯 月額100,000円 課税世帯70,500円)		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	無資格により、就職で十分な収入を得られないひとり親家庭の父または母に対し、資格取得講座の費用を支給することで、能力開発を支持し、ひとり親家庭の自立の促進を目的とする。		

課名:	こども家庭課	班名:	児童家庭班	担当者名:	山口育子					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		高等職業訓練促進給付等 事業給付人数	目標	人	1	1	1	1	1	
			実績	人	1	1				
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
		活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
			相談受付数	目標	件	1	1	1	1	1
	実績			件	1	1				
		目標								
		実績								
	事業費等の推移	予算科目	03 款	02 項	03 目	02 大	中	小	細	
事業番号			00926	母子家庭等対策総合支援事業						
年度		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)				
財源内訳		直接事業費	1,726	1,200	1,250	1,250	1,250			
		国庫支出金	900	900	937	937	937			
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
一般財源		826	300	313	313	313				
職員 嘱託		人件費		288	288	288	288	288		
	職員	人								
		千円	0	0	0	0	0	0		
	嘱託	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100		
千円		288	288	288	288	288	288			
事業費合計		2,014	1,488	1,538	1,538	1,538	1,538			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 個人情報保護の観点から民間委託は不可能。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ひとり親家庭の資格取得は経済的問題解決のため必要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ひとり親家庭の自立助長のために最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	就職に有利な資格を得ることができるこの事業は母子・父子家庭にとって有効な事業であるため、引き続き母子会員等やハローワークでの更なる事業の周知徹底を図る。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援が必要な対象者にサービスが提供されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 相談件数と支給人数が同じであり適当。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の目標を達成できている。	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対象者の満足度も高く、結果が得られている。	A	意見等	【2次評価】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施する上で最低限の費用としている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	放課後児童健全育成事業	整理番号	32011
	根拠法令等	壱岐市放課後児童健全育成クラブ事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	②地域における子育て支援サービスの充実			
	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	授業終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図って欲しい。		
	対象 (誰に、何に 対して)	下校後に親の保護や指導を受けることの出来ないおおむね10歳未満の児童。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	市が認めた育成クラブに委託し、対象児童を月曜から金曜までは下校時からおおむね午後6時まで、土曜日・春・夏・冬休みについては、おおむね午前9時から午後6時までの開設時間で、家庭生活及び社会生活において必要な規律、礼儀、健康、安全等の基本的習慣を家庭的雰囲気の中で学習する場を提供する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	家庭的雰囲気の中で規律、礼儀、健康、安全等の基本的生活習慣を身につけ、学習することで、子育て支援と児童の健全な育成を図る。		

課名:	こども家庭課	班名:	児童家庭班	担当者名:	坂本史子					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		登録児童数	目標	人	230	230	260	260	260	
			実績	人	254	250				
			達成率	%	110.4	108.7	0.0	0.0	0.0	
		活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	目標							
			実績							
	達成率		%							
	事業費等の 推移	予算科目	03 款 02 項 01 目 02 大 01 中 小 細		事業番号 01496 放課後児童クラブ等育成支援事業					
			年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)		
		財源内訳	直接事業費	29,762	38,539	52,223	52,223	52,223		
国庫支出金			9,920	13,402	17,407	17,407	17,407			
県支出金			9,920	12,567	17,407	17,407	17,407			
地方債										
その他特財										
一般財源	9,922	12,570	17,409	17,409	17,409					
職員	人件費	61	61	0	0	0				
	職員	人	0.010	0.010						
		千円	61	61	0	0	0			
	嘱託	人								
千円		0	0	0	0	0				
事業費合計		29,823	38,600	52,223	52,223	52,223				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 小学校へ通う児童の保護者が就労している等の理由で利用されるため必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 本事業により、育児と仕事の両立ができる子育て環境が整備され、ひいては少子化対策にも有効であるため継続実施していく。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内6クラブへ事業を委託して実施している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 小学校へ通う児童の保護者が就労している等の理由で利用されており、事業目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業を必要とする市内すべての小学校区の児童が利用するため市内6クラブへ業務を委託している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 授業の終了後や長期休業中等に、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る。 地域のニーズに合わせた放課後児童クラブの設置促進を図る必要がある。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内6クラブへ事業を委託して実施している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 放課後児童クラブ利用の待機児童はないが、事業の運営については委託している6クラブへ指導・助言を行っている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業を必要とする市内すべての小学校区の児童が利用するため市内6クラブへ業務を委託しており、待機児童もない。	A	意見等 担当課の方針どおりとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託料は国の子ども子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）交付要綱により決定している。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託料は国の子ども子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）交付要綱により決定している。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複の事業はない。	A	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	意見等 少子化対策のため、継続実施すること。

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	病児保育事業	整理番号	32015
	根拠法令等	壱岐市病児・病後児保育事業実施要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現		
総合戦略区分	②多様な福祉サービス提供体制の充実			
	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域状況・家庭状況等により病児・病後児の保育が困難な児童に対し適切な処遇が確保される施設を有する医療機関等に委託して事業を実施。		
	対象 (誰に、何に 対して)	・原則生後6か月以上小学校3年生以下の児童。 ・当面病状の急変は認められないが病気の回復に至っておらず、集団保育が困難かつ、家庭保育が困難な児童を対象とした保育。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	市内に住所を有する生後6か月から小学校3年生までの児童のうち、当面症状の急変は認められないが病気の回復に至っておらず、集団保育等が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭での保育を行うことが困難な児童を医療機関等に委託し事業を実施。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	保護者の臨時的、突発的、専門的なニーズに的確に対応し、病児を抱えながらも、安心して働き続けることが可能な社会を目指す。		

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	坂本史子				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		病児保育利用者数	目標	人	350	350	350	350	350
			実績	人	333	223			
			達成率	%	95.1	63.7	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		箇所数	目標	事業所	1	1	1	1	1
			実績	事業所	1	1			
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
予算科目	03 款	02 項	01 目	02 大	01 中	00 小	00 細		
	事業番号		01497	病児保育事業					
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)			
直接事業費	9,240		9,461	9,591	9,591	9,591			
国庫支出金	3,079		3,149	3,180	3,180	3,180			
県支出金	3,079		3,149	3,180	3,180	3,180			
地方債									
その他特財									
一般財源	3,082		3,163	3,231	3,231	3,231			
人件費	306		306	306	306	306			
職員	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050			
	千円	306	306	306	306	306			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	9,546		9,767	9,897	9,897	9,897			

事業費等の推移

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 事業の周知が進んでおり、民間の能力・施設の活用、コストに見合った成果の実現が図られている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 江田小児科内科医院に委託している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 病気のため保育所等へ預けられない場合に利用されるものであり、事業目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 1日の利用定員が3人であり、概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 定員増および他所開設の検討については、時期的な流行疾患により、利用希望多数の日が続いたり、逆に、利用の全くない日が続いたり利用者数が不安定であり、また、利用キャンセルも多いが、利用者がなくても常時職員を配置しており、経営面から考えても、現段階では必要ないとする。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 1日の利用定員が3人であるため、利用できない日もある。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 1日の利用定員が3人であるため、利用できない児童がでる日もあるが、現状では定員増は難しい。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は計画どおり実施されている。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託料は国の子ども子育て支援交付金（病児保育事業）交付要綱により決定している。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託料は国の子ども子育て支援交付金（病児保育事業）交付要綱により決定している。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複の事業はない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	整理番号	32016
	根拠法令等	岐阜市軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	②地域における子育て支援サービスの充実			
	【4】岐阜の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	身体障害者手帳交付対象とならない軽度又は中等度の聴覚障害児が支障なく日常生活を送れるよう補聴器等を支給できる制度として長崎県が補助事業を創設し県下全域での事業開始となった。		
	対象 (誰に、何に 対して)	身体障害者手帳交付対象とならない軽度又は中等度の聴覚障害児。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>新生児聴覚スクリーニングが2000年から、厚生労働省のモデル事業として始まり、長崎県では、10年前から全新生児を対象に聴覚を調べるスクリーニングが導入され、95～97%の高い実施率である。</p> <p>先天性難聴児には生後6か月までに精密聴力検査を経て、なるべく早期に補聴器を装着させ教育するようにすすめられるようになった。また人工内耳埋込術の年齢も年々低年齢化している。</p> <p>このような実態から、身体障害者手帳交付対象とならない、軽度又は中等度の聴覚障害のある児童に対して、補聴器購入費用の一部を助成し、音声言語能力の向上や等しく学び、成長できる環境を確保し、コミュニケーション能力の成長と生活力の増進を図る必要がある。</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	音声言語能力の向上や等しく学び、成長できる環境を確保し、コミュニケーション能力の成長と生活力の増進を図る		

課名:	こども家庭課	班名:	児童家庭班	担当者名:	内山友美									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4				
		軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成実施人数	目標	人	1	1	1	1	1					
			実績	人	1	1								
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0					
			目標											
			実績											
	達成率		%											
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4				
		相談受付数	目標	件	1	1	1	1	1					
			実績	件	1	1								
		目標												
	実績													
	目標													
	実績													
予算科目	03	款	02	項	01	目	09	大	06	中	00	小	00	細
	事業番号			00915		軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業								
事業費等の 推移	年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)			
	直接事業費		70		58		252		252		252			
	国庫支出金													
	県支出金		35		29		126		126		126			
	地方債													
	その他特財													
	一般財源		35		29		126		126		126			
	人件費		61		61		61		61		61			
	職員	人	0.010		0.010		0.010		0.010		0.010			
		千円	61		61		61		61		61			
嘱託	人	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000				
	千円	0		0		0		0		0				
事業費合計		131		119		313		313		313				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている コミュニケーション能力の成長と生活力の増進のために、市民ニーズは高く、事業の必要性も高まっている。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 補聴器の早期装用を促し、聴力の向上、言語の発達支援、周囲とのコミュニケーション障害及びそれに伴う情緒障害の改善が図られる。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 個人情報保護の観点から不可能。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補聴器の装用は年々低年齢化しており、成長できる環境の確保のため必要である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象児のコミュニケーション能力の成長と生活力の増進のために、最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 対象となる児童を発見し、早期に該当制度へつなぐ必要があるため、健康増進課やこどもセンターとの連携を強化する。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援が必要な対象者にサービスが提供されている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 相談件数と支給人数が同じであり適当。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の目標を達成できている。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対象者の満足度も高く、結果が得られている。	A	総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施する上で最低限の費用としている。	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	老岐市障害児通所入浴サービス事業	整理番号	32018
	根拠法令等	老岐市障害児通所入浴サービス事業実施要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現		
総合戦略区分	【4】老岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
	(3) 安心して子育てができる環境づくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	障害者の日中一時支援事業から放課後等デイサービスに移行したため、障害児の入浴サービスが制度上無くなってしまった。 自宅の浴室の改修などで対応すべきだが、各家庭の諸事情により入浴できない子どもたちに入浴サービスを提供する必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	児童福祉法における放課後等デイサービスを利用している市内在住の在宅重度障害児。 (他法優先)		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	放課後等デイサービスを利用している市内在住の在宅重度障害児に対し、定期的に通所で入浴する機会を提供した際の入浴料を1回600円とする。 但し、世帯主、世帯員及び生計同一者の当該年度(4月から6月までの間の利用については、前年度とする。)の市民税が非課税である世帯、又は生活保護世帯については、全額を減免する。 ●対象者 児童福祉法における放課後等デイサービス事業利用者 ●委託料 600円×18日×12月×2名 = 259,000円		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	家族等の介助だけでは入浴困難な在宅の重度障害児に対し、定期的に通所で入浴する機会を提供することによって、障害児の健康維持及び福祉増進に寄与することを目的とする。		

課名:	こども家庭課	班名:	児童家庭班	担当者名:	坂本史子					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		入浴サービス利用児	目標	人	2	2	2	2	2	
			実績	人	1	0				
			達成率	%	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
		箇所数	目標	事業所	1	1	1	1	1	
			実績	事業所	1	1				
目標										
実績										
事業費等の推移	予算科目	03 款	01 項	01 目	02 大	01 中	00 小	00 細		
		事業番号		00882	障害児通所入浴サービス費					
	年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)			
	直接事業費	126		0	260	260	260			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源	126		0	260	260	260			
	人件費	61		61	61	61	61			
職員	人	0.010		0.010	0.010	0.010	0.010			
	千円	61		61	61	61	61			
嘱託	人									
	千円	0		0	0	0	0			
事業費合計	187		61	321	321	321				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 重度障害児の健康維持、福祉の増進のため必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 家庭環境等で在宅での入浴が困難な重度障害児において入浴サービスを実施することは児童の健康維持のみならず家族の介助負担減にもつながっている。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 宍岐市社会福祉協議会に委託して実施している。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 重度障害児の健康維持、福祉の増進のため必要である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 家族の介助の軽減にもつながる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後もニーズに則し、重度心身障害児に対する福祉サービスの向上を実施していく。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 必要に応じて実施されている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対象者が限られるため現状でよいと考える。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 対象者が限られるため、今年度は実績がない。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対象者が限られるため、今年度は実績がない。	A	総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 代わりの手法はないと考える。	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似の事業がないため必要である。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和 元 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	ファミリーサポートセンター事業	整理番号	32020
	根拠法令等	子ども・子育て支援法 児童福祉法	実施義務	なし
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現 ②多様な福祉サービス提供体制の充実		
総合戦略区分	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
	(3) 安心して子育てができる環境づくり 子どもを安心して生み育てることのできる環境づくり。			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)			
	対象 (誰に、何に 対して)	市内に在住する方で、生後4か月から小学6年生以下の子どもをもつ保護者。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>「子育てのお手伝いをしたい人」(協力会員)と「子育ての手助けをしてほしい人」(利用会員)が、ともに会員になって一時的な子どものお世話を有料で行う会員制のサービスを、壱岐市社会福祉協議会へ委託し行う。 ○利用会員 市内に在住の方で、生後4か月から小学校6年生以下の子どもをもつ方。 ○協力会員 市内に在住で心身ともに健康で、積極的に援助活動を行うことができる18歳以上の人で、センターが行う講座を受講した人。(または、同等の資格を有する人) ○援助活動 援助活動は原則として協力会員の家庭で行います。ただし、特別の理由があり協力会員が納得した上で利用会員のお宅で行う場合もあります。 ○活動の流れ 1. センターに配置されたアドバイザーが、利用会員と協力会員の調整を行い、援助内容を確認し両者に伝えます。2. 協力会員が子どもを預かり、自宅で援助活動を行います。3. 利用会員が協力会員宅に伺い、子どもを引き取った時点で援助が終了します。協力会員は「活動報告書」に活動内容を記入し、利用会員に確認を受け領収欄に捺印を行います。 ○利用料 月曜から金曜までの午前7時から午後7時 1時間700円を想定。土・日・祝・祭日及び上記以外の時間帯及び病後児保育 1時間700円～900円を想定。送迎利用の場合は実費1回200円を想定 ※最初の1時間まではそれに満たない場合でも1時間とみなし、援助時間を延長した時は、30分以内は上記金額の半額とし、30分を超え1時間までは1時間として計算します。※援助活動に要する実費(食事、おやつ代、交通費等)については、あらかじめ双方が協議のうえその金額を定めます。ただし、特定の物を希望する場合は依頼会員が用意します。</p>		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	忙しい保護者に代わって少しの間、地域社会が育児を支えていく住民参加型の有償・会員制で行う。 新しい形でのサービスを実施することで、仕事と育児を両立させ、子育て支援として地域コミュニティの活性化と安心して子育てできる環境づくりと児童福祉の向上を図る。			

課名:	子ども家庭課	班名:	児童家庭班	担当者名:	坂本史子									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4				
		支援実績数	目標	件	150	150	160	160	160					
			実績	件	132	81								
			達成率	%	88.0	54.0	0.0	0.0	0.0					
		活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4			
			協力・利用会員登録者数	目標	人	150	155	160	165	170				
	実績			人	154	163								
			目標											
		実績												
	予算科目	03	款	01	項	01	目	02	大	01	中	00	小	00
事業番号		01498		ファミリーサポートセンター事業										
事業費等の推移	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)								
		直接事業費	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360							
	財源内訳	国庫支出金	786	786	786	786	786							
		県支出金	786	786	786	786	786							
		地方債												
		その他特財												
		一般財源	788	788	788	788	788							
	職員	人件費		613	613	613	613							
		職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100							
			千円	613	613	613	613							
嘱託		人												
	千円	0	0	0	0									
事業費合計		2,973	2,973	2,973	2,973	2,973								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）											
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 一時保育では対応できない部分を、補完するための子育て支援策に対してのニーズは高い。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 保育所等で行っている一時保育では対応できない部分を、補完するための事業であり、地域社会が育児を支えることにより、地域コミュニティーの活性化が図られている。										
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 宍岐市社会福祉協議会へ委託している。	A												
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域における育児の相互援助活動により、多様なニーズへ対応できている。	A												
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子どもを安心して生み育てることのできる環境づくりと児童福祉の向上が見込める。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	預かり中の子どもの安全確保のため、援助する会員の質の確保・向上を図るための取組をすすめる。										
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切と思われる。	A												
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 預かり手となる会員が増加すれば、より多くのニーズに対応できる。	A												
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 協力・利用会員登録者数は目標を達成することができたが支援実績については目標の7割程度だった。	B	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>											
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 協力・利用会員登録者数は目標を達成することができた。	A	意見等	【2次評価】										
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 新しいサービスを有償により実施することによって、民間能力の活用が十分図られる。	A												
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助事業である。	A												
<p align="center">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				2.90	<p align="center">【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>現年予算</td> <td>千円</td> <td>次年度予算</td> <td>千円</td> <td>増減</td> <td>千円</td> </tr> </table>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減														
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)														
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円										

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	小規模保育事業B型（子どものための教育・保育給付費）	整理番号	32023
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現 ②地域における子育て支援サービスの充実		
総合戦略区分	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
	(3) 安心して子育てができる環境づくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	定員が6人以上19人以下の少人数で行う保育のため、一人の保育スタッフが担当する子どもの数が少ないため手厚く子どもの発達に応じた質の高い保育を行って欲しい。		
	対象 (誰に、何に対して)	定数19名以下の市の認可・確認を受けた施設に対して、その運営費の一部を補助する。		
	目標達成のための具体的手段・方法	国が定めた各年齢児ごとの運営費単価に預かり人数を乗じた額から園において徴収した保育料を差し引いた額を運営費として補助する。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	市の認可・確認を受けた小規模保育施設への運営費補助を実施し、保育の質及び量の確保を図り、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。		

課名:	こども家庭課	班名:	児童家庭班	担当者名:	石村利彦				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		小規模保育施設利用者数	目標	人	57	76	76	76	76
			実績		57	71			
			達成率	%	100.0	93.4	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		事業の周知(広報誌、HP等)	目標	回	3	3	3	3	3
			実績	回	2	3			
			目標						
			実績						
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	03 款	02 項	02 目	04 大	05 中	00 小	00 細	
		事業番号		01505	小規模保育施設費公定価格負担金				
	年度	平成30年度(実績)		令和元年度(実績)	令和2年(予算)	令和3年(予算)	令和4年(予算)		
	直接事業費	117,102		132,887	176,226	180,000	180,000		
	国庫支出金	58,551		66,443	88,113	90,000	90,000		
	県支出金	29,276		33,221	44,056	45,000	45,000		
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	29,275		33,223	44,057	45,000	45,000		
	人件費	306		306	306	306	306		
	職員	人	0.050		0.050	0.050	0.050	0.050	
千円		306		306	306	306	306		
嘱託	人								
	千円	0		0	0	0	0		
事業費合計	117,408		133,193	176,532	180,306	180,306			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 定員数が少ないため、一人のスタッフが手厚い保育を行える。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 国の補助事業の活用及び、小規模保育施設の認可保育所化、民間の能力・施設の活用、コストに見合った成果が実現しているため、継続実施を行っていく。 平成30年10月よりめぐみ心の保育園が開園された。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間（まごころ保育園、こどもの家、めぐみ保育園）で実施している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 核家族の増加等により環境の変化に順応している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用する保護者児童のニーズに概ね応えられている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	国の補助事業を活用することにより経営の安定化が図られ小規模保育施設の増加にも繋がっている。ただ、年度途中には低年齢児の待機児童が発生している。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 小規模保育施設という特性を生かして手厚い保育を行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか。	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の施設規模、保育士人員を考えると十分な効果をあげている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 保育施設も増え入所児童についても年々増加しており、達成されている	A	意見等 担当課の方針どおりとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 保育士の処遇改善の為毎年公定価格が見直されている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業を活用しているため事業費は抑えられない。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 子どものための教育・保育給付事業を活用している。	A	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 目標に対する予算措置の根拠を明確にすること。

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	乳幼児・子ども・寡婦福祉医療費	整理番号	
	根拠法令等	壱岐市福祉医療費の支給に関する条例	実施義務	
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	①児童、母子・父子福祉の充実			
	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	小学校就学前の乳幼児、ひとり親家庭の母・父、ひとり親家庭の子(18歳の年度末まで)、寡婦に対し自己負担(3歳未満児なし)を超える医療費の助成を行っている。子どもの医療費助成における県内自治体の状況は、平成28年11月までにほとんどの自治体が対象年齢の拡大が図られている。壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の結婚・出産・子育て支援プロジェクトにも掲げられた重要施策であるため、対象年齢の拡大を図るものである。		
	対象 (誰に、何に 対して)	乳幼児(3歳未満は自己負担金0円、未就学児については現物給付)、中学生以下の子ども、ひとり親世帯の父、母と子ども、満70歳未満の寡婦を拡大し医療費を助成する。助成は一部負担金を超える医療費。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	・市民に対する周知 広報誌、通知文書等で制度の周知を行い、申請漏れなど市民の不利益解消に努める。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	中学生、小学生、乳幼児、ひとり親家庭の母、父、寡婦に対し医療費の一部を助成することにより、子育て環境の整備を図り福祉の増進に寄与する。		

課名:	子ども家庭課	班名:	児童家庭班	担当者名:	長岡典栄					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		福祉医療制度認知度	目標	%	100	100	100	100	100	
			実績	%	95					
			達成率	%	95.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
		CATVによる制度広報・周知	目標	回	2	2	2	2	2	
			実績	回	3	0				
目標										
実績										
事業費等の 推移	予算科目		03 款	01 項	01 目	02 大	01 中	01 小	00 細	
			事業番号		00877	乳幼児・母子・寡婦福祉医療費				
	年度		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)			
	直接事業費		48,217	48,239	36,000					
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金		16,002	15,107	18,824					
	地方債									
	その他特財		25,100	23,200	16,200					
	一般財源		7,115	9,932	976	0	0			
人件費		2,940	2,940	2,940	0	0				
職員	人	0.480	0.480	0.480						
	千円	2,940	2,940	2,940	0	0				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		51,157	51,179	38,940	0	0				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 子育て世代の負担軽減の為にも必要な制度である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 こども福祉医療についてはH29.4.1より開始し、対象者への通知及び広報誌で周知が来ている。事業目的を達成するため、乳幼児・母子・寡婦福祉医療を併せて今後も実施すべき事業である。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 個人情報を取り扱う為民間では困難。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県下市町から構成される乳幼児等分科会にて事業を取り巻く情勢については協議している。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者への個別通知や、制度切り替えの一斉通知等、認知度を上げるために適切と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 こども福祉医療の受給資格者が100%加入していない為督促等行い加入を促す。また、今後乳幼児からの切り替えでこども福祉医療の対象になる児童がいる為漏れなく制度を利用できるよう事務を行う。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者全てに通知を行い、広報誌で周知も行っている。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 財政的にも厳しい為余地はない。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 福祉医療制度認知度95%であり概ね達成した。	A	【2次評価】			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 広報誌の掲載等により十分な周知が来ている。	A	総合判定			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある コンビニ受診による市の過剰な費用負担が起きないように、受給者自己負担額を設けたり、償還払い方式をとったりしている。	A	意見等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 乳幼児・母子・寡婦福祉医療については県事業。こども福祉医療について市単独事業。	A				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市内幼稚園、保育所からのニーズが高く継続した実施が望まれる。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 子育て支援ボランティアグループからNPO法人となって間もないため、法人として自走していきける段階まで継続が必要。 また、このNPO法人を基本に多くの子育て支援団体がNPO法人として独立し、子育て支援環境の更なる充実が図られる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 NPO法人の運営体制が確立すれば自走できる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子育て環境の充実に寄与している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 問題なし。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 NPO法人として自らが企画・立案し事業を展開していくスキルの向上が重要であるため、法人内の人材確保、育成が課題である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 当初の目標のとおり実施されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある NPO法人の人数上、年間8回が適当。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の目標を達成できている。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 当初の目的・目標のとおり実施され結果が得られている。	A	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施するうえで最低限の費用としている。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
				現年予算 400 千円	次年度予算 400 千円 増減 0 千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	子育て支援ボランティアグループ育成事業	整理番号	
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則	実施義務	なし
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	②地域における子育て支援サービスの充実			
	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	子育て世代の子育てに対する悩みは尽きない。市内で活躍する子育て支援のボランティアグループを支援し、人材を育成することによって、子育てしやすい環境を整備し、少子化対策に寄与する。		
	対象 (誰に、何に 対して)	市内の子育て支援ボランティアグループ「おひさま」、「さくらんぼ」に対し、活動費を支援する。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	行政主導ではなく、子育ての当事者である子育て支援ボランティアグループが自身で企画・運営をすることにより、講演会やセミナーを開催し、サークル運営の内容の充実が図られ、保護者同士、子ども同士の交流の活性化を図る。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	グループの会員数を増やし、保護者同士が繋がり交流が促進されることによって、子育ての悩みを相談でき、孤立化を防ぐとともに子育てしやすい環境の整備を図る。		

課名:	こども家庭課	班名:	児童家庭班	担当者名:	浦上啓吾					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4	
		グループの育成	目標	団体	2	2	2	2	2	
			実績		2	2				
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
		グループ会員の増	目標	人	80	80	80	80	80	
			実績		52	61				
	達成率		%	65.0	76.3	0.0	0.0	0.0		
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4	
		子育て講演会の開催	目標	回	2	2	2	2	2	
			実績		1	1				
定期的な活動の実施		目標	回	24	24	24	24	24		
	実績		25	24						
	目標									
	実績									
事業費等の 推移	予算科目		03 款	02 項	01 目	02 大	01 中	00 小	00 細	
			事業番号		00910	児童福祉総務費				
	年度		平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)			
	直接事業費		400	400	400	400	400			
	財源内訳									
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		400	400	400	400	400			
人件費		0	245	245	245	245				
職員	人	0.000	0.040	0.040	0.040	0.040				
	千円	0	245	245	245	245				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		400	645	645	645	645				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 子育て中の保護者の不安解消の場となっており、必要な事業と考えられる。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 新規事業評価において2年間補助として採択を受けている事業であり継続して実施する。 会員数は転出入の影響で多少の増減はあるが、サークルの維持、活動の充実が図られている。アンケート調査の結果でも活動における会員及び参加者の満足度も高い。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 ボランティアグループによる活動。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 活動内容も毎年見直しを行っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 サークル活動の充実を図る上で重要な活動費の支援となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 当補助金が2年間で終了した場合、その後のサークル活動を維持していくためには、会場使用料、図書購入、おもちゃ購入など活動経費が必要となるため活動費の捻出が課題である。これまでどおりの活動を行うことで子育てに不安を感じている保護者の孤立化を防ぐとともに保護者、こどもの交流が盛んになり子育てをする環境が更に充実していくものと考えられる。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 当初の目標とおりに実施され、見直しの必要はないと考える。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 毎月活動を行っており、妥当であるとする。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 転出入のため多少の会員数の増減はあるが、成果指標は概ね達成できている。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ボランティアサークルの維持、活動の充実が図られ、利用者の満足度も高く結果が現れている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施するうえで最低限の費用と考える。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
現年予算	400 千円	次年度予算	400 千円	増減	0 千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	子育て支援人材育成事業	整理番号	
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則	実施義務	なし
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	②地域における子育て支援サービスの充実			
	【4】壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	地方創生先行型交付金事業により、子育て支援人材育成事業として講演会、研修会を実施した結果、多くの受講者がみられ子育て支援に対する関心度が高いことがわかった。子育てしやすい島づくり及び子育て環境の整備を図るためには、子育てに関わる人材のスキルアップ、知識・技能の習得が必要なことから本事業を実施するもの。			
	対象 (誰に、何に 対して)	現に子育て支援に携わっている保育士、幼稚園教諭、児童委員、子育てサークルの会員、子育て支援に関心がある一般市民。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> おもちゃドクター養成中級講座 過去実施した同初級講座からレベルアップした講座を開催しドクターの技術向上を図る。 読み聞かせボランティア養成講座 絵本の読み聞かせの意義とその技術を学ぶ。 子育てスタッフ資質向上研修 発達が気になる子どもやその親への接し方の研修及び子どもの遊びと適切な玩具の選び方について学ぶ。 		
		目的 (どのような 状態にしたい のか)	現に子育て支援に関わっている者のスキルアップと人材育成により、子育てしやすい島づくりを目指すとともに、子育て環境を整備し少子化対策を図る。	

課名:	こども家庭課	班名:	児童家庭班	担当者名:	浦上啓吾									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4					
		受講者の満足度	目標	%	80	80	80	80	80					
			実績		80	80								
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0					
			目標											
			実績											
	達成率		%											
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4					
		おもちゃドクター養成講座の開催	目標	回	1	1	1	1	1					
			実績	回	1	1								
読み聞かせボランティア養成講座の開催		目標	回	1	1	1	1	1						
	実績	回	1	1										
子育てスタッフ資質向上研修の開催	目標	回	2	2	2	2	2							
	実績	回	2	2										
予算科目	03	款	02	項	01	目	02	大	01	中	00	小	00	細
	事業番号		00910		児童福祉総務費									
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)					
直接事業費	350		400		400		400		400					
財源内訳	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他特財													
	一般財源		350		400		400		400					
	人件費		245		245		245		245					
職員	人	0.040		0.040		0.040		0.040		0.040				
	千円	245		245		245		245		245				
嘱託	人													
	千円	0		0		0		0		0				
事業費合計	595		645		645		645		645					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 事業に対する市民のニーズが高く必要性がある。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 新規事業評価において2年間補助として採択を受けている事業であり継続して実施する。 R元年度では年4回の研修会に延べ165名が参加されており、参加者は年々増加傾向にあり、子育て支援に携わる者の意識の高さが伺われることから、人材の育成、スキルアップは今後も必要であると考えられる。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 社会福祉協議会による実施。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子育てに携わる人材育成につながっている。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 活動の充実を図る上で重要な活動費の支援となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 子育てしやすい島づくりを目指すためには、子育て支援に携わる人材を多く確保する必要がある。基礎的研修やスキルアップ研修など人材を養成する研修は島外に行かなければ受講できない現状にあることから、島内で研修会を受けることができる機会をつくるため事業継続が必要であり、今後は壱岐市社協へ事業を委託して実施する。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 当初の目標とおり実施され、見直しの必要はないと考える。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 年4回各種講座を開催しており、妥当であるとする。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の計画どおり実施。	A	【2次評価】			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 多くの受講者があり研修会の結果が得られた。	A	総合判定	意見等		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 島外から講師を依頼しているため講演料及び旅費弁償に経費が必要。	A				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00			
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
		現年予算	350 千円	次年度予算	400 千円	増減	50 千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	特例地域型保育給付事業（へき地保育所）	整理番号	32004
	根拠法令等	岐阜市へき地保育所設置条例・岐阜市へき地保育所保育料徴収条例	実施義務	
	総合計画区分	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現		
		<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	①児童、母子・父子福祉の充実			
	【4】岐阜の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト (3) 安心して子育てができる環境づくり			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	近所に友達がいない分、保育所での仲間づくりをして欲しい。		
	対象 (誰に、何に 対して)	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない地における3歳から就学前までの保育に欠ける児童。		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	3歳から就学前の児童の生活指導・創作活動・自己の力を十分に発揮できるような環境づくりをし、人間形成の基礎が培えるようにする。 【保育所名】 渡良保育所・柳田保育所・沼津保育所・志原保育所・初山保育所・三島保育所(大島保・長島保・原島保) 【通常保育】 ○保育時間：平日8:00～15:00土曜日(第1・3・5)8:00～11:00 ○保育料：0円 【預かり保育】 ○保育時間：平日、土曜(7:30～18:00)、○保育料：0円 ○副食費：1,250円 【一時預預かり保育】・・・日額 600円 ※通常保育及び預かり保育の保育料については令和元年10月より無償化。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	保育を要する児童に対し、必要な保育を行い、これらの児童の福祉の増進を図る。		

課名：	こども家庭課	班名：	児童家庭班	担当者名：	石村利彦				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		入園児数(月平均)	目標	人	110	110	110	110	110
			実績		100	101			
			達成率	%	90.9	91.8	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		事業の周知(広報誌、HP等)	目標	回	3	3	3	3	3
			実績	回	2	3			
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
予算科目	03 款	02 項	04 目	02 大	08 中	00 小	00 細		
	事業番号		01540	保育所費(へき地保育所)					
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)				
直接事業費	69,273	59,474	14,717	25,000	25,000				
国庫支出金	34,636	29,737	7,358	12,500	12,500				
県支出金	17,318	14,868	3,679	6,250	6,250				
地方債									
その他特財	8,060	3,683	675	800	800				
一般財源	9,259	11,186	3,005	5,450	5,450				
人件費	49,651	55,405	55,405	55,405	55,405				
職員	人	2.000	2.000	2.000	2.000				
	千円	12,250	12,250	12,250	12,250				
嘱託	人	13.000	15.000	15.000	15.000				
	千円	37,401	43,155	43,155	43,155				
事業費合計	118,924	114,879	70,122	80,405	80,405				

事業費等の推移

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 定員に達していない僻地保育所もあり、今後は統廃合を含め検討しなければいけないが、地域との話し合いも行っていないことから、今後もその部分も含め検討していかなければばらばい。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公立施設のみで実施しているため、民間委託は不可能。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 経費等の面で民間参入が見込めない状況であり、本事業継続が不可欠ではある。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 過疎化や交通不便地区のこども達が平等に保育サービスをうける事業として必要である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成27年4月施行の子ども・子育て支援法の対応と、限られた人員で、保育の質の向上を図る。また、令和元年10月施行された幼児教育・保育無償化により保育料については0円となったので経営についても検討していく必要がある。 壱岐市子ども・子育て会議において、今後の認可保育所・公立幼稚園のあり方のなかで、本事業の見直しを含めた答申を受けている。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 幼児教育保育の無償化により負担金は副食費のみである。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の施設規模、保育士人員を考えると十分な効果をあげている	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 地域性、保護者のニーズに合わせた事業が実施できている。	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 国の補助事業を活用することにより市の負担軽減に繋がっている。	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 保育希望者の増加に伴い、臨時雇いの保育士確保が困難となり、職員の負担が大きい。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 子どものための教育・保育給付事業を活用している。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【2次評価】	
				総合判定	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		現年予算		千円	次年度予算
				千円	増減
				千円	千円